令和４年度
自己評価・取組みの概要

令和５年３月３１日

御茶の水美術専門学校

目　　次

教育目標と本年度の重点目標の評価 1

基準１　教育理念・目的・育成人材像 2

基準２　学校運営 3

基準３　教育活動 4

基準４　学修成果 5

基準５　学生支援 6

基準６　教育環境 7

基準７　学生の募集と受入れ 8

基準８　財務 9

基準９　法令等の遵守 10

基準１０　社会貢献・地域貢献 11

教育目標と本年度の重点目標の評価

学校の教育理念・目標	令和４年度重点目標	重点目標・計画の達成状況	課題と解決方策
【教育理念】 「世界に文化で貢献する」 上記は、本学園の建学の精神である。御茶の水美術専門学校は、職業教育を実践する場に相応しく、学生の生存権を保証し、自立後も経済的困窮に陥らないよう、職種を選ばない基礎的なビジネススキルの指導を行っている。また、学生が幸福追求権を行使できるよう応用的なビジネススキルに加え、クリエイティブスキルの指導も行い、キャリアアップの可能性を高める指導を行っている。 こうしたカリキュラムマネジメントにより、学生自身が望む自分らしい生き方を支援するのが本校の理念であり、目標である。 【目標】 御茶の水美術専門学校は、ビジネスチャンスを掴むマーケッターとしての資質、持続可能な環境や社会に貢献するプランナーとしての資質、そして、自ら新しい価値観を創造するクリエイターの資質を持つ学生を輩出することを目標としている。この目標は本校のディプロマポリシーとして学外、学内に公開されている。	・御茶の水美術専門学校は、産学連携授業を主軸としたプロジェクトベースドラーニングを実施しているが、いずれも社会人には賛同されるが、社会経験のない学生には伝わりにくい傾向がある。 本年度は、本校の魅力をよりわかりやすい言葉に置き換え、若年層向けのメディアで発信し、その支持を得ていきたい。 ・本校ならではのマーケティングやデザイン、アートといったビジネススキルとクリエイティブスキルの融合は、競合優位性が高く、他校では経験できないため、教員の理解と育成に時間がかかる。 このまま質の高い教育を継続するためにも粘り強く人材育成に励んでいきたい。 ・持続可能な開発のため教育の必要性を学生が肌身で理解できるように、よりビジネスとの関係性がわかりやすい授業を、今後も産学連携パートナーと共に実施していきたい。	・本年度は、スマートフォン向けプロモーションの充実を図った。特に検索、地図、トーク画面で学校情報を表示できる Google ビジネスプロフィールや LINE 公式アカウントの定期更新に注力し、業務として継続できる体制を整えた。また、これに連動する形で Instagram、TikTok、Twitter などの SNS プロモーションも展開し、認知度向上を図った。 ・本年度の上期は、学年担任を中心に人材育成に取り組んだが、下期に入り休職が重なったため、計画を完遂することはできなかった。しかし、同時に指導していた学生補佐の成長は目覚ましく、学校広報のアシスタントや後輩の授業のフォロー、公式 WEB サイトでの情報発信など、幅広い活躍を見せている。 ・本年度は、国連グローバル・コンパクトに対して、COE の更新を行った他、学生に対しては、産学連携授業でアミタ社の協力の元、サーキュラーエコノミービジネスを企画できるよう指導し、実際に関連企業へプレゼンテーションした。	・本年度は、オウンドメディアの充実を目標としたプロモーション活動を行ったが、これを達成するために担当教職員の業務配分を見直し、全体で協力して、各メディアでの定期的な投稿を実現することができた。次年度は、安定した投稿ペースを維持しつつ、より学校の魅力が伝わるよう、投稿内容の充実を図っていきたい。 ・本年度の人材育成計画は休職等の事由により中断されたが、これを機に次年度に向けてメンターと相談しながら、よりメンティーの適性を活かせるような計画を再考していきたい。学生補佐に関しても、当初の想定以上の有用性が認められたため、より活躍できる機会がないかを検討していきたい。 ・本年度は、全学年を通じて、学生が持続可能性やサーキュラーエコノミーを意識する場面を増やすことができた。今後は必修以外の授業でも、可能な範囲で、同様の成果が得られるようにしていきたい。

基準１　教育理念・目的・育成人材像

大項目総括	特記事項（評価項目・特徴・特色・特殊な事情等）
１．理念・目的・育成人材像 理念に沿った目的・育成人材像になっており、WEB サイト、学校案内書、学生生活ハンドブックで明確に定めている。 理念等を実現するため、美術専門課程のデザイン・アート科、高度デザイン・アート科の 2 科を設置し、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーを定めている。 ２．人材ニーズの適合 本校は、持続可能な開発目標（SDGs）への支援を行っており、「目標 4. 質の高い教育をみんなに」を主軸に、自分自身の可能性を信じ、地球環境や社会をより良く変革できる人材の育成を目指している。 学校関係者評価委員会、教育課程編成委員会、国連グローバル・コンパクト、産学連携パートナー等の助言・協力を得て、情報収集、カリキュラム・シラバスの策定、教員採用、実習、教材等の開発を行っている。 ３．特色ある教育活動 理念等の達成に向け、従来の美術・デザイン教育に捉われずに、より良い教育活動を目指し取り組み続けている。 結果、デザインアート思考®をはじめとした、特色ある独自の教育活動・職業実践教育を展開し、存在意義を明確化している。 ４．将来構想 本校は、ビジョンを掲げ、WEB サイト、学校案内書で教職員・学生・保護者・関連業界等へ周知している。 そのビジョンを確かなものにするため、国連グローバル・コンパクトの会員となり、学校全体の電力を再生可能エネルギーに切り替え、学校案内書を FSC 森林認証用紙へ変更する等に取り組んでいる。	１．理念・目的・育成人材像 【建学の精神】世界に文化で貢献する 【目的】 よりよい地球環境と社会を実現するために、クリエイティビティーを用いて多様な価値観を表現できる人材の育成。 【育成人材像】 「マーケッター」「プランナー」「クリエイター」 ２．人材ニーズの適合 本年度は以下の産学連携パートナー等より助言・協力をいただいた。 アミタ（株）、（株）ヴィレッジヴァンガードコーポレーション、（株）NHK 出版、（株）カヤック、コニカミノルタ（株）、（株）ジェイアール東日本企画、（株）資生堂、大正製薬（株）、（株）竹尾、DIC（株）、（一社）日本アンガーマネジメント協会、（公財）日本サッカー協会、（株）三井不動産ホテルマネジメント、ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス（株） ３．特色ある教育活動 ゼロワーク®プログラム、デザインアート思考®、産学連携授業、プロジェクトベースドラーニング、持続可能な開発のための教育（ESD）、グループワーク・チームワーク、ロジカルデッサン™、様々なクリエイティブスキルを学ぶことができる選択授業、プレゼンテーション、キャリアデザイン等。書籍化、企業研修採用の実績多数有。 ４．将来構想 クリエイティブとビジネススキルを結びつけるだけではなく、環境や社会に配慮し、世界をよりよく変えていける人材を、在校生と教職員が互いに学び合いながら育てていける学校を目指している。

基準２　学校運営

大項目総括	特記事項（評価項目・特徴・特色・特殊な事情等）
１．運営方針 運営方針は、理念等、教育目標、事業計画に沿って文書化し明確に定めている。年２回、各期の開始にあたり「指導方針会」を開催し、全教職員に対して運営方針等の周知徹底を図っている。 ２．事業計画 事業計画は、理念等を達成するための中長期計画を踏まえながら、毎年策定している。 あわせて、事業計画実行管理表、予算実績管理表を策定し、執行体制、業務分担等を明確にしている。 ３．運営組織 学校法人服部学園は、理事会、評議員会を寄附行為に基づいて開催し、必要な審議を行い、議事録を作成している。 理念等、教育目標の達成に向けて、学校運営に必要な事務及び教学組織を整備しており、役割分担等、毎年見直しを行っている。 ４．人事・給与制度 採用基準・採用手続きについては、職員就業規則にて明確化している。 給与支給、昇任・昇給の基準・規程等についても、同様に職員就業規則にて明確化して運用している。 ５．意思決定システム 学校運営に必要な諸事案の決定を行うための意思決定の権限や役割分担等は、規則・規程で明確にしている。 ６．情報システム 学生に関する複数の情報管理システムを、それぞれの特徴を活かし、組み合わせて運用している。	１．運営方針 常勤教職員は、責任者との定期面談時、毎日実施しているミーティング時に責任者より運営方針の周知徹底、浸透度の確認を行っている。 ２．事業計画 毎月開催の事業推進会議において、事業計画の執行状況・進捗状況等を確認し、適宜見直しを行っている。 ３．運営組織 マネジメント体制の強化、意思決定プロセスの迅速化、学園横断での情報共有・コミュニケーション向上等を図るため、2 月より「各種会議の運営変更」と「組織改編」を実施した。 【学校運営組織】 教務部、指導部、キャリア支援室、広報室、学生支援課 【学校運営に関する会議】 経営会議、事業推進会議、指導方針会、朝会 ４．人事・給与制度 職員就業規則に則り教職員を採用。適材・適所に配置し、計画的に育成を行っていく。 ５．意思決定システム 意思決定の規則・規定については、職務権限規程、稟議規程等で明確にしている。 ６．情報システム 昨年度末、学生掲示板を新しいアプリへ移行した。情報が閲覧しやすくなり、更新毎に学生へ自動通知され運用もしやすくなった。

基準３　教育活動

大項目総括	特記事項（評価項目・特徴・特色・特殊な事情等）
１．目標の設定 カリキュラムポリシーにあるビジュアルコミュニケーション、デザインアート思考®、クリエイティブマーケティングの力を鍛えるべく、年 4 回の産学連携授業を通して修得していく。全体で修得する目標の他に、各行事や各授業など、それぞれにおいて多角的な評価ができるよう設定している。	１．目標の設定 １学年は展示中心（4 回）とプレゼンテーション中心（１回）の発表会を通して、集中的にチームワークを行いカリキュラムの定着を行った。２学年以上はチームで２回、個人で２回企業課題に取り組み、チームと個人両方での力の発揮に挑戦した。
２．教育方法・成績評価・単位認定等 職業教育にて現代社会に即した人材を輩出するため、教育課程編成委員会を年２回実施し、カリキュラムや指導方法の見直しを行っている。各授業内にも詳細に段階を設定して、個別の修得状況がわかるようにしている。成績評価の基準、単位修得については、学則に規定して募集要項や学生ハンドブックに掲載しており、それに即して実行されている。	２．教育方法・成績評価・単位認定等 職業実践教育を意識して、学外の企業団体の意見を聞き、指導内容に反映させている。３月の卒業制作展では、ディプロマポリシーにある「マーケッター」「プランナー」「クリエイター」の力を発揮して企画立案をして、商品をネット上で販売することを課した。今年は商品制作のクラウドファンディングに挑戦した学生がいたのが新しいポイントだった。
３．資格・免許制度の取得の指導体制 Adobe Illustrator や Photoshop に関する試験「Adobe Certified Professional」を受けられる授業を設定している。今年度から、「カラーコーディネーター検定試験」受験を想定した課題も新設している。	３．資格・免許制度の取得の指導体制 ２年生の必修授業では「カラーコーディネーター検定試験」を受験するための対策講座を行い、受験を終えた。合格率が５割程度だったため、指導方法を更に改善していく余地がある。
４．教員組織 進路の多様化も踏まえ、狭い領域での指導に留まらないよう、様々な業界から教員採用をしている。また、新人教員は教職課程研修を受講するなど、専門領域の技術指導だけでなく、指導スキル向上と情報共有を行っている。	４．教員組織 年２回の指導方針会を実施して、世界における経済活動などトレンドとなる情報の共有と確認を行っている。新人講師はベテラン講師と組み合わせ、OJT を通してビジネスや SDGs の最新情報を修得するなど、推薦図書と合わせて学習を進めている。

基準４　学修成果

大項目総括	特記事項（評価項目・特徴・特色・特殊な事情等）
１．就職率 ２年次より本格的な就職活動が開始されるため、１年次３月から段階的に就労意識の向上や企業研究を行い、自ら調べて情報に到達できるように指導を行っている。 また、就職に限らず、自分の進路決定は自分に合った方向性を考えられるよう、視野拡大の支援をしている。早期採用に応募する学生も出てきており、就職支援の更なる早期化の必要がある。	１．就職率 妥協せず継続して活動を続ける学生たちが、年明けに自分が希望する業界への就職を決めてきている。継続して、志望職種への内定獲得の支援をしていく。 【令和４年度 内定率】82.6%　（2024/5/15 現在） 【令和４年度 主な内定先】 レアゾン・ホールディングス、日本レストランシステム、A-LIGHT、マルエツ、アシスト、ゴルフ・ドゥ、ココネ、テクノ情報システム、メンバーズ、ぐいっと、テクニカルメンテナンス、あーす 【令和４年度 卒業生の主な職種】 ・デザインアート系 45% グラフィックデザイナー・企画デザイナー、映像クリエイター等 ・企画・営業・販売・事務系、その他 55% 総合職、販売等
２．資格・免許の取得率 就職先の多様化を踏まえ、全員が同じ資格を必要としないこともあり、各人の進路にあった資格取得を推奨しているが、現状の学びを活かし、比較的汎用性の高い資格取得を目指して指導をしている。	２．資格・免許の取得率 ２年生の必修授業では「カラーコーディネーター検定試験」を受験するための対策講座を行った。合格率が５割程度だったため、指導方法や学生のモチベーション向上に向けて、更に改善していく必要がある。
３．卒業生の社会的評価 学校案内書等の制作に合わせて、卒業後約６か月以上の卒業生に対してインタビューを行い、業務内容や自身の取組状況など、学校での学びをどういかしているか聞き取りを行っている。	３．卒業生の社会的評価 学校での学びを実際の仕事へどう活かしているかを聞くインタビューを７名に対して実施した。その結果、課題を通して繰り返し学んだことがポータブルスキルとして発揮され、異なる業界であっても、全員がそれぞれの表現で「学びが現在の仕事の役に立っている」と回答していた。

基準５　学生支援

大項目総括	特記事項（評価項目・特徴・特色・特殊な事情等）
１．就職等進路 企業招聘による就職説明会や業界研究を実施して、学生たちが広く就労観について考える機会を作っている。	１．就職等進路 授業内説明会の実施や、本校枠での選考を行う企業が少しずつ増加している。産学連携授業でクライアントだった企業でのインターンシップも実施して、学生たちの力を高く評価していただき、24 卒に向けた求人の準備を進めてくれている。
２．中途退学への対応 日々の観察と朝会等での職員間の情報共有、年 2 回の全員面談等を通して、学生の細かな変化や、これから問題に発展しそうな状況を早期発見して対処をしている。	２．中途退学への対応 日頃の観察を通して早めに本人や保護者へのアプローチを行い、小さな躓きから対処している。自分の決定が必ずしも合っているとは限らないため、保護者を交えた多角的な意見交換が有効だった。
３．学生相談 多様な学生を迎えるため、問題発生前の学生の変化について客観的な相談先が必要になってきており、教職員も相談ができるカウンセラーの設置に向けて検討を進めている。	３．学生相談 学生の主にメンタルヘルス面に配慮できる体制作りを検討して、次年度より近隣の医療機関との連携が実現する予定。
４．学生生活 授業料減免や給付型奨学金制度、本校独自の奨学生制度周知のため、学生への説明会実施や保護者への案内を行い、金銭面での学習の機会喪失がないようにしている。	４．学生生活 授業料減免や給付型奨学金制度の活用をしている学生の安定した学びは継続されているが、自営業家庭など、経営状況急変による家計圧迫も起こっているため、引き続き適切な制度の紹介をしていく。
５．保護者との連携 入学時から各学年ごとに保護者説明会を実施して、学校での学生の普段の様子や学習成果等の報告を行っており、卒業に向けて学校と保護者が協力しあって支援していくことに努めている。	５．保護者との連携 10 月以降 5 回保護者会を実施した。定例的な学校での様子の報告と、希望者とは終了後に面談を行っている。家庭との連携により修学態度の改善や、不登校からの復帰の例があった。
６．卒業生・社会人 卒業時に就職が決まらなかった学生には定期的に連絡を行い、様子を尋ねている。	６．卒業生・社会人 卒業後も就職活動をしている卒業生に対して連絡を取り、必要に応じて適切な求人の紹介を継続して行っている。

基準６　教育環境

大項目総括	特記事項（評価項目・特徴・特色・特殊な事情等）
１．施設・設備等 ・学校の施設・設備・教育用具等は、教育上の必要性に十分対応し、かつ、学生が快適に学習に専念できるよう整備している。学生の学習支援のための図書、ミシン、電動ドライバー、アイロン、インカム等の整備を行った。 ・教室、トイレの清掃等の日常的な衛生管理に加え、建築設備点検、消防設備点検、電気設備安全点検、エレベーター点検、補修等、老朽化等に備えメンテナンス体制を整備している。 ２．学外実習、インターンシップ等 ・新型コロナの影響により延期していた国内文化研修を、1～3 学年それぞれが期間を分けて実施した。3 年生実施の宮城県仙台市では仙台市役所文化観光局観光課、1・2 年生実施の広島県尾道市では尾道観光協会の方々にご協力いただき、学生たちは実際に現地を訪れて実習を行った。 ・年 4 回開催の「産学連携授業成果発表会」や卒業制作展等の運営は、学生実行委員会を中心に行っている。 ３．防災・安全管理 ・ここ数年で発生した災害は、規模や形態などでこれまでの常識が通用しない内容になっているため、その状況においても機能する防災の組織や体制を整備し、マニュアルを作成・徹底し、学生および教職員の安全の維持・強化を行う。 ・安全の維持・強化のために、組織・体制の整備、避難訓練の実施や定期的な注意喚起の実行に加えて、柔軟で臨機応変な対応も行っていく。 ・安全管理についての意識を日常の授業遂行の中でも継続的に持ち、様々なリスクに対応していく。	１．施設・設備等 ・教職員・学生に対し、新型コロナ対策として引き続き入館時・再入館時の入口での検温・消毒の励行を徹底させた。また、特に感染リスクの高まる昼食時においては、定時の館内放送にて注意喚起を行った。 ・今年度は、1･2 号館の廊下床貼替、階段手摺・鉄部塗装等の施設・設備改修工事を実施し、教育環境の整備を計画的に実施した。 ２．学外実習、インターンシップ等 ・新入生行事である学外での「ステージプレゼンテーション」を、アミタ株式会社をクライアントに迎え、サーキュラーエコノミービジネスの立案に取り組み、ESD に対する高い教育効果をあげることができた。 ・本校の卒業制作展は、オリジナル商品・サービスの販売を条件としており、学生実行委員会を中心にカタログやポータルサイト、そこへ誘導するための SNS 広告の作成等を行った。多くの学生が販売実績を出すことができた。 ・学生へ授業外でも積極的に仕事を体験するよう指導しており、就職活動がスタートする 2 年生でのインターンシップ参加率は 86%を超えた。 ３．防災・安全管理 ・新型コロナについて、所轄官庁（千代田区）からの指示に従い感染拡大防止策を継続している。 ・年に２回行われる指導方針会議において、教職員向け防災マニュアルを講師に配布し、地震発生場所ごとの留意事項や緊急時における出勤ルール等について説明した。 ・今年度も感染拡大防止のために避難訓練の実施を見送ったが、それにかえて、昨年配布した避難経路の資料に消火器の情報を追加するとともに、緊急連絡先リストを最新の情報にアップデートして学生および教職員へ配布するなどで、意識付けの徹底を図った。

基準７　学生の募集と受入れ

大項目総括	特記事項（評価項目・特徴・特色・特殊な事情等）
１．学生募集活動 ・高校での進学説明会へ参加し、教育活動等の情報提供を行っている。新型コロナの影響により昨年度はコロナ禍前と比べ約 60%の実施回数であったが、今年度は 90%まで回復してきている。 ・高校等の教職員への情報提供については、電話で個別に実施している。 ・外部企業による教員対象の研修会が 3 年ぶりに開催の予定であったが、第 7 波の影響により全日程中止となった。 ・対面での学校説明会や体験授業を毎週土曜日に開催している。また、遠方の方や、新型コロナの影響により直接本校に来校できない方を対象にオンライン学校説明会・オープンキャンパスを毎週月～土曜日に開催し、参加機会の提供を行っている。 ２．入学者選考 ・入学者選考基準・方法を明確に定め、募集要項、WEB サイトにて公開している。 ・全出願者に対してインタビュー（面談）を実施しており、対面もしくはオンラインを選択できるようにしている。直接コミュニケーションをとって得た情報は、次年度のカリキュラム・シラバス等の策定に活用している。 ３．学納金 ・毎年、学納金は教育内容、必要経費を基本に、他の専門学校・大学等の水準、一般的な家庭の経済状況も考慮の上、算定している。本年度も学費の変更は行っていない。その他徴収する金額を含めて、募集要項、WEB サイトへすべて明示している。 ・また、3 月末までの入学辞退者に対しては、入学金を除いた学納金を返還することも明示している。	１．学生募集活動 ・広報室を中心に LINE、Instagram、TikTok 等の SNS による情報発信を強化しており、認知度向上とともに本校 WEB サイトへの訪問者数増加につながった。在校生による学生視点でのキャンパスライフ情報の発信も年間 50 記事以上行った。 ・産学連携授業成果発表会での「学生プレゼン見学ツアー」や、在校生と一緒に受講できる「体験授業」等、在校生に直接触れることができる機会の提供を行った。入学後の自身の成長がイメージしやすくなることから、多くの人のエントリー決定につながった。 ２．入学者選考 ・企業・団体のリアルな課題で在学中から実践経験を積む本校では、入学者選考においても実践的に就職活動を意識した「自己 PR」を課している。 ・進学先を大学と比較検討する人がいることから、大学入学共通テストの日程をふまえて出願期間の設定を行った。 結果、美術・デザイン系だけでなく一般大学と比較検討した上での本校入学者が増加した。 ３．学納金 ・各自で用意する教材の中で、パソコンやソフトウェアについては、入学手続完了後に販売会社・メーカーを招いた説明会をオンラインで開催し、セット販売やアフターサービスについて等の説明を行った。 欠席者や説明会以降の入学者へは、随時個別対応を行った。

基準８　財務

大項目総括	特記事項（評価項目・特徴・特色・特殊な事情等）
１．財務基盤 教育環境を維持しさらに高度化するためには、校舎の改修や必要な機材の購入が必須であり、その遂行に必要な資金の確保が必要となる。そのためには入学者数を安定的かつ継続的に確保することが必須となるため、この収支バランスを安定させた運営を行う。	１．財務基盤 ・学生募集活動を活発化し、入学者増をはかることで財務基盤を安定させ、教育環境の維持・高度化を進めている。 ・収支のバランスを考慮しつつ、適切に支出を実行している。
２．予算・収支計画 教育目標を達成するためには適切な事業計画と予算・収支計画を策定することが重要となる。予算・収支計画にそって業務執行し、その内容を定期的に確認・点検するとともに、想定外の展開にも適切に対応していく。	２．予算・収支計画 年初に策定された予算・収支計画に沿って業務を遂行している。教育効果の向上のため、施設の充実も適宜行っている。特に乖離が発生する要素はないが、引き続き収支のバランスに留意していく。
３．監査 毎年半期終了時に理事会で半期決算報告を行い、本決算時には理事会・評議員会で決算報告を行っている。報告内容については監査法人が確認しており、財務の適切性を維持・強化している。	３．監査 ・定期的に監査法人から受けた経理処理体制などについてのアドバイスに基づき変更や徹底を行い、正確性の維持強化を行っている。 ・決算報告の内容についての確認やアドバイスも受け、適宜修正等を行い、引き続き改善・強化を行っている。
４．財務情報の公開 財務情報については、文科省ガイドラインや職業実践専門課程で公開方法などが定められており、その内容に従って財務情報などの最新情報を毎年ホームページ上で更新し、継続的な情報公開を行っている。	４．財務情報の公開 私立学校法改正に伴う寄附行為変更の趣旨に従い、財務に関する各種情報公開を適切に対応している。また、職業実践専門課程や修学支援新制度で求められている情報公開についてもホームページで適切に公開している。

基準９　法令等の遵守

大項目総括	特記事項（評価項目・特徴・特色・特殊な事情等）
１．関係法令、措置基準等の遵守 学校を運営していくうえで法令等の遵守が基本姿勢であることを徹底するとともに、その対象である関係法令や遵守すべき措置基準を正確に認識し、所属や役割ごとに必要性に応じて知識を修得する。内容を適宜学園内へ周知・徹底を図っている。 ２．個人情報保護 保護すべき個人情報は、志願者・学生・卒業生、保護者、講師など学校と関係する個人情報すべてとなる。個人情報保護法を正しく認識し適切に対応していく。特にシステムを活用する場合は細心の注意が必要となるため、適正な対応を継続的に行うようきめ細かな啓発教育を行っている。 ３．学校評価 ・教育理念から社会貢献まで、幅広い観点から学校運営や教育活動について自己点検・自己評価を毎年行っており、その内容から改善すべき点を洗い出し、実行策を策定・実行して一層の質の向上を図っている。 ・各分野の外部委員にて構成された学校関係者評価委員会を年 2 回開催し、各委員からいただいた意見・提言を学校運営の質の向上につなげている。 ４．教育情報の公開 教育情報については、文科省のガイドラインや職業実践専門課程で定められた公開方法に従って継続的かつ適正に公開している。	１．関係法令、措置基準等の遵守 年二回行われる指導方針会議で講師服務規程を講師に配布し、差別的言動、セクシュアルハラスメント・ストーカー行為、パワーハラスメント、喫煙・飲酒の厳禁、社会ルール等の遵守、副業・兼業等についての注意事項を説明し遵守を徹底した。 ２．個人情報保護 指導方針会議で講師服務規程を講師に配布し、個人情報、学校情報の守秘義務についての注意事項を説明した。承諾書提出による意識付けを今年度も図っており、個人情報変更時は変更内容届を提出させることで、情報のメンテナンスを行っている。 ３．学校評価 6 月と 11 月に開催した学校関係者評価委員会において、昨年度の自己点検・自己評価の実施結果の報告やその後の進捗の報告を行った。例年と同様、各委員の評価コメントや意見・提言等の内容を学校運営の改善に適宜反映させ、次回の委員会でフィードバックするサイクルを実行している。 ４．教育情報の公開 職業実践専門課程や修学支援新制度で求められている教育に関連する各種情報の公開について、私立学校法や寄附行為の規定に従って適切に行っている。

基準１０　社会貢献・地域貢献・国際貢献

大項目総括	特記事項（評価項目・特徴・特色・特殊な事情等）
１．社会貢献・地域貢献 課題を通じて SDGs や社会問題を意識する学生が増えてきている。 自分たちができることで社会に貢献する活動に関心を持ち、自ら参加表明をするケースもある。	１．社会貢献・地域貢献 ・国内文化研修にて宮城県仙台市と広島県尾道市に合計３学年が赴き、地域活性につながる課題「若者が訪問したくなるプロモーションを考える」に取り組み、尾道市観光協会と仙台市役所文化観光局に対してプレゼンテーションを行った。尾道市では NPO 法人尾道空き家再生プロジェクトの活動を学び、尾道の空き家問題にも貢献できる内容となった。 ・本校のカリキュラムに賛同いただき、コミュニケーションの活性化に有効だと評価いただいた経緯から、大手企業２社への研修を実施した。 ・男女共同参画局から依頼があり、性暴力防止の啓発動画の作成に、学生有志が参加していて現在も制作中である。
２．ボランティア活動 ボランティア活動の実践を推奨しており、学生への参加機会の創出や案内を適宜行っている。	２．ボランティア活動 海の恵み、技術、問題について小学生が行った調査研究を学生がインフォグラフィック化する「第 2 回海洋インフォグラフィックコンテスト」の商品化が進み、今春にイトーヨーカドーのキッズ商品のパッケージへの展開が決まっている。より一層海洋問題に興味関心を持つ子供たちが増えることが期待され、次年度の参加も決定した。
３．国際貢献 国連グローバル・コンパクトへの加入を継続して、常に最新情報の収集や、学生が取り組む課題に SDGs を取り入れている。学びを通して社会問題へ関心を持ち、問題解決につながる人材の育成を行っている。	３．国際貢献 今年の G7 広島サミットまで、公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパンのユース広報チームと連携して「気候変動におけるジェンダー問題について」の課題を若者に訴求させる広報活動に、学生有志が夏から参加している。11 月以降 Instagram 用動画とグラフィックを投稿している。